

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
資産の部	34,719,096	負債の部	7,225,472
流動資産	18,704,982	流動負債	4,724,776
現金及び預金	13,404,868	受託販売未払金	1,750,501
売掛金	4,497,765	買掛金	1,067,057
有価証券	299,970	リース債務	9,978
買付商品	60,403	未払金	747,939
前払費用	207,742	未払法人税等	500,603
短期貸付金	70,551	未払消費税等	127,991
未収入金	9,707	未払費用	39,138
繰延税金資産	136,815	預り金	182,188
その他	40,729	前受収益	15,273
貸倒引当金	△ 23,573	賞与引当金	260,976
		役員賞与引当金	23,128
固定資産	16,014,114	固定負債	2,500,696
有形固定資産	5,640,530	リース債務	8,609
建物	2,734,768	長期預り保証金	285,916
構築物	61,146	繰延税金負債	339,467
機械及び装置	34,224	退職給付引当金	1,510,558
車両運搬具	38,297	役員退職慰労引当金	356,145
器具備品	72,288		
土地	2,684,266	純資産の部	27,493,623
リース資産	15,539	株主資本	26,229,110
無形固定資産	1,051,058	資本金	478,000
電話加入権	13,344	資本剰余金	1,505
ソフトウェア	854,567	資本準備金	1,505
リース資産	2,762	利益剰余金	25,749,604
ソフトウェア仮勘定	180,384	利益準備金	119,500
投資その他の資産	9,322,524	その他利益剰余金	25,630,104
投資有価証券	6,994,599	買換資産圧縮積立金	646,762
関係会社株式	1,228,241	収用等資産圧縮積立金	279,381
出資金	507	別途積立金	22,808,550
長期貸付金	746,911	繰越利益剰余金	1,895,410
長期前払費用	4,513	評価・換算差額等	1,264,513
その他	396,592	その他有価証券評価差額金	1,264,513
貸倒引当金	△ 48,839		
資産合計	34,719,096	負債及び純資産合計	34,719,096

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価方法は次の方法によっております。
 子会社及び関連会社株式…………… 総平均法に基づく原価法
 その他有価証券(時価のあるもの)…… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 同 (時価のないもの)…… 総平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産(買付商品)の評価方法は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- (3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は次の方法によっております。
 建物及び構築物 ……………定額法
 上記以外の有形固定資産 ……………定率法
 なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の定めと同一の基準によっております。
- (4) 無形固定資産(リース資産を除く)の償却方法は定額法によっております。
 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (6) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付金の支給に備えるため、会社負担の一時金制度について、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額)を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	140,146千円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	741,500千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	32,751千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	5,175,208千円
(5) 保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する連帯保証	2,690,618千円
大田市場事務棟空調設備共同利用団体のリース債務に対する連帯保証	778,476千円

3.税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	79,910 千円
未払事業税	30,173
退職給付引当金	462,533
役員退職慰労引当金	109,051
その他有価証券評価差額金	15,931
貸倒引当金	22,172
ゴルフ会員権評価損	33,748
投資有価証券評価損	67,201
減損損失	636,496
関係会社株式評価損	215,415
その他	60,845
繰延税金資産小計	1,733,481
評価性引当額	△ 956,472
繰延税金資産合計	777,009
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 285,440
収用等資産圧縮積立金	△ 123,301
その他有価証券評価差額金	△ 570,522
その他	△ 396
繰延税金負債合計	△ 979,661
繰延税金資産の純額	△ 202,651

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
評価性引当額増減	△2.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%

4. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東一川崎 中央青果(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 債務保証	資金の貸付(※1)	-	貸付金	620,000
				債務保証(※2)	1,535,000	-	-
子会社	大田市場ロジス ティクスセンター(株)	所有 直接 100.0%	役員の兼任 債務保証	債務保証(※3)	1,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1)東一川崎中央青果(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※2)東一川崎中央青果(株)の金融機関からの借入に対する連帯保証1,535,000千円であります。

(※3)大田市場ロジスティクスセンター(株)の銀行借入(極度額 10億円)に対する連帯保証1,000,000千円であります。

5.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,875円90銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 187円58銭

6. 当期純利益 1,793,295千円